



原子力防災資機材現況届出書

令 02 原機(サ保)092
令和 2 年 10 月 5 日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 7-6-5 番地 1

氏名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児玉 敏雄



原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 11 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 3 3			
放射線障害防護用器具	汚染防護服		90組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		25個	
	フィルター付防護マスク		90個	
非常用通信機器	緊急時電話回線		1回線	
	ファクシミリ		1台	
	携帯電話等		31台	
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気モニタ (再処理施設)	3台	
		排気モニタ (使用施設)	13台	
	ガンマ線測定用サーベイメータ		6台	
	中性子線測定用サーベイメータ		2台	
	空間放射線積算線量計		4個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		12台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ		4台
		測定器		1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ		※ 2台
		測定器		1台
	個人用外部被ばく線量測定器			80台
その他	エリアモニタリング設備		1台	
	モニタリングカー		1台	
その他資機材	ヨウ素剤		900錠	
	担架		1台	
	除染用具		1式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1式	

※ 可搬式ダスト測定関連機器と共用

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。